

# 参考指標による職員数等の現状・分析シート

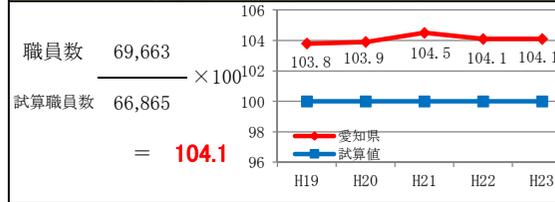
## 愛知県

### <基本データ>

団体名	愛知県
人口(H23.3.31)	7,249,626 人
面積(H23.10.1)	5,165 km <sup>2</sup>
全職員数(H23.4.1)	71,914 人
普通会計部門	69,663 人
一般行政部門	8,617 人
教育部門	46,795 人
警察部門	14,251 人
公営企業等会計部門	2,251 人
財力指数(H22)	1.00

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

### ①普通会計部門職員数の状況

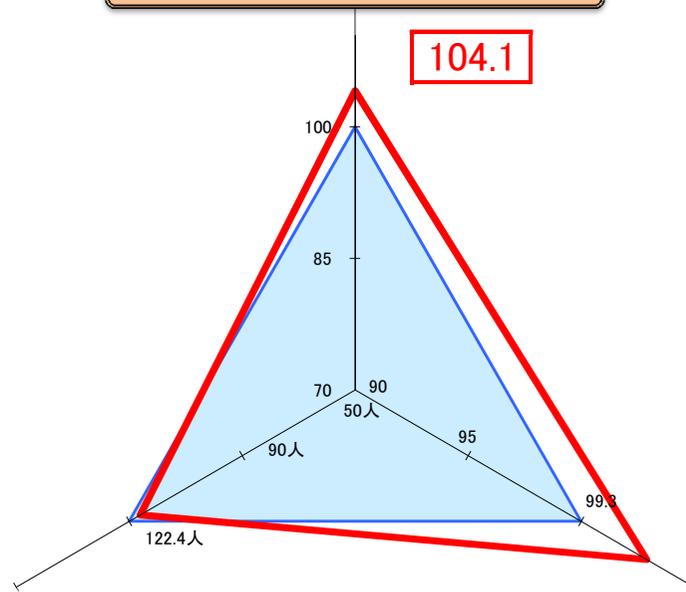


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

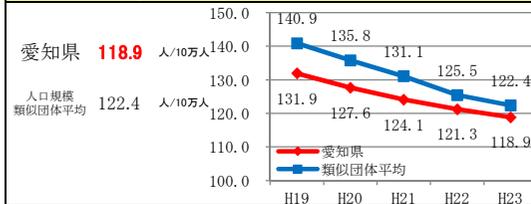
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は 愛知県 の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

### ①普通会計部門職員数の状況

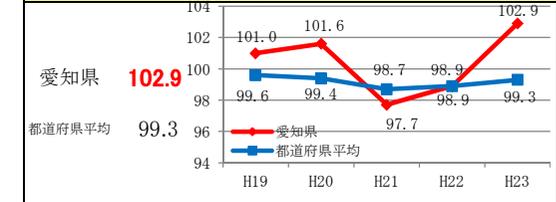


### ②一般行政部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

### ③給与水準の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

### ②一般行政部門職員数の状況

### ③給与水準の状況

### <分析欄>

#### 【①普通会計職員数の状況】

普通会計部門のうち教育及び警察部門は全体の約9割を占めているが、国の法令等により配置基準が定められているため、県独自の取組みによる職員数削減は困難な部門である。

教育部門では人口に対する児童生徒数の割合が高いため、また警察部門では治安回復や体制強化のため、それぞれ他道府県よりも比較的多く職員が配置されていることから、試算職員数を上回って推移している。

一方、一般行政部門では行革の取組みにより着実に職員数の削減を行っている。

#### 【②一般行政部門職員数の状況】

10万人あたりの職員数は人口規模類似団体の平均を下回っている。

改訂第3次行革大綱(11年度～)、あいち行革大綱2005(17年度～)、第五次行革大綱(22～26年度)に基づいた取組の結果、一般行政部門の職員数は11年度(11,510人)から23年度(8,617人)の間で全体の4分の1を超える約2,900人を削減した。

#### 【③給与水準の状況】

本県においては、県内の民間給与水準が高い傾向にあるため、都道府県平均よりも高い水準で推移する傾向にある。21年度・22年度は財政状況の悪化により給料の抑制(平成21年度4%、平成22年度3%)を実施したことから、水準が下がったが、平成23年度は8月から給料の抑制(3%)を実施したため、比較時点の4月では高い水準となっている。

#### 【④その他】

なし